

施策評価管理シート

2013(平成25)年7月作成

担当部局名	部長名	連絡先 (担当室名)
子ども部	旭 善宏	63-2175 子ども政策室

施策体系	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本施策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施策	3	子育て・子ども支援

1. 施策の基本方針

Plan

- 子どもを産み、育てる喜びを感じることができるような地域社会の形成と総合的な子育て環境の整備や向上に取り組めます。
- 教育、福祉、保健などと連携を図りながら、民営化の推進により、様々なニーズに適切に対応できる保育環境の整備、充実を進めます。

2. 目標

重点目標

Plan

- 「産み育てるにやさしいまち“なばり”」を実現するために、「名張市子ども条例」や「名張市次世代育成支援行動計画」に基づき、子ども・子育て支援施策の推進に努めます。
- 全ての子どもへの良質な成育環境を保障し、子ども・子育て家庭を社会全体で支援するために、地域づくり組織や、民生委員・児童委員、関係機関・団体と連携、ネットワークづくりに取り組めます。
- 年度途中で発生する待機児童の解消に向け、既存施設の有効利用や受け入れ体制の拡大に努めます。
- 障がいのある子どもの健全な発達を総合的に支援するため、早期発見、早期支援のための事業推進に努めるとともに、中核施設となる子ども発達支援センターの整備を行っていきます。

目標達成に向けた課題

Plan

- 「次世代育成支援行動計画」が平成26年度末までのものであることから、その後継の計画となる「市町村子ども・子育て支援事業計画」を策定する必要があります。
- 待機児童の解消に取り組んでいますが、予測以上に乳児を中心に年度途中での保育の希望者が増加しており、更なる対応に取り組む必要があります。
- 子ども発達支援センターは、0歳から18歳までの子どもを総合的、継続的に支援することを目的としていることから、保健・医療・保育・福祉・教育の関係機関が連携しながら進めていく必要があります。

<行政評価委員会からの意見>
意見なし

施策指標（目標）及び達成状況

Plan

Do

施策指標（目標）の内容（単位）		現状値 (H20)	2009 (H21)	2010 (H22)	2011 (H23)	2012 (H24)	2015 (H27)	進捗率
一月あたりの乳幼児医療費助成の件数（件）	目標	-	-	-	-	3,200	3,100	
	成果	3,510	4,358	4,737	4,679	6,086		0%
ファミリー・サポート・センター事業の会員数（人）	目標	-	-	-	-	330	375	
	成果	276	298	331	140	187		0%
地域子育て支援事業における相談件数【延べ値】（件）	目標	-	-	-	-	9,400	15,600	
	成果	1,800	3,861	5,453	6,721	7,996		45%
子育て広場参加者数【延べ値】（人）	目標	-	-	-	-	197,500	329,500	
	成果	38,772	74,960	114,846	158,812	204,054		57%
市立保育所のうち、運営を民間委託または民営化した園数（園）	目標	-	-	-	-	14	14	
	成果	2	2	6	10	10		67%
ブック・スタートのサービスをきっかけに絵本の読み聞かせを家庭でも実践している人の割合（%）	目標	-	-	-	-	95.0	96.0	
	成果	93.9	86.4	89.9	90.1	91.0		0%
放課後児童クラブを利用する特別支援児童の数【延べ値】（人）	目標	-	-	-	-	66	109	
	成果	13	20	28	40	57		46%
市内の保育施設や子育てサービス、相談窓口等の子育て支援に満足している割合（%） 新規設定	目標	-	-	-	-	-	60.0	
	成果	-	53.8	56.5	57.4	57.2		H25取組分より評価対象

3. 取組内容

課題解決への取組内容

Do

- ・平成25年度から策定することになる「市町村子ども・子育て支援事業計画」に係るニーズ調査のための試行調査を実施しました。
- ・企業等への説明会に向くことにより、子ども条例の啓発やワーク・ライフ・バランスの推進に取り組むとともに、社会的養護に対してはDV対策を追加するなかで組織改編した「名張市要保護児童対策及びDV対策地域協議会」を設置しました。
- ・待機児童の解消のために、「民間保育所乳児途中入所受入れ円滑化事業」を継続し、年度途中の入所希望者への対応を図るとともに、全ての民間保育所での延長保育と乳児保育を実施しました。また平成25年度からの家庭的保育事業の実施に向けた取組みを行いました。
- ・「名張市子ども発達支援センター整備計画」に基づき、事業を進めるとともに、保健・医療・保育・福祉・教育の関係機関が連携しながら、0歳から18歳までの子どもの育ちと学びを総合的、継続的にサポートする体制を整えました。

<行政評価委員会からの意見に対する取組内容>
意見なし

地域等との連携、協働に向けた取組

Do

- ・事業の実施に当たっては、民生委員・児童委員や子育てサークル、ボランティア団体、関係法人との連携を図っています。
- ・保育所の運営に当たっては、民間活力を積極的に導入しています。また放課後児童クラブや平成24年度から実施のマイ保育ステーションについては、地域や法人に委託して取り組んでいます。

4. 施策達成のための事務事業及び評価

(合計 40 事業)

Do

Check

事務事業シート番号	事業名・担当室名 (事業名の 印は、市長の重点施策事業を示しています)		事業費 (単位：千円)		担当室による評価			部局による評価	
					事務事業の施策への貢献	地域づくり組織等との連携・協働	事務事業シートでの今後の方向	施策達成への貢献度	施策達成への重要度
1055	ファミリー・サポート・センター事業	子ども家庭室	317	305	B	検討している、今後可能性がある	継続(現行)	B	B
1056	ブックスタート事業	子ども家庭室	637	669	B	実践している	継続(改善)	B	B
1058	子ども条例推進事業	子ども家庭室	850	655	B	実践している	継続(拡大)	B	A
1060	個別乳幼児特別支援事業	子ども発達支援センター	2,432	2,355	B	該当しない	継続(現行)	B	B
1061	母子家庭等小口貸付事業	子ども家庭室	1,000	1,000	B	該当しない	継続(現行)	B	C
1062	放課後児童対策事業	子ども家庭室	37,544	40,816	B	実践している	継続(改善)	B	A
1063	要保護児童・DV対策事業	子ども家庭室	2,941	223	B	該当しない	継続(現行)	B	A
1064	小規模型地域子育て支援センター事業	子ども家庭室	3,570	3,570	B	実践している	継続(現行)	B	B
1065	保育業務委託事業	保育幼稚園室	15,300	18,544	B	実践している	継続(改善)	B	B
1067	児童館管理費	人権・男女共同参画推進室	1,912	7,099	B	実践している	継続(改善)	B	B
1074	こにちは赤ちゃん事業	健康支援室	429	409	A	実践している	継続(現行)	A	B
1185	マイ保育ステーション事業	保育幼稚園室	5,586	5,050	B	実践している	継続(拡大)	B	A
1224	保育業務事業 (緊急雇用創出事業)	人事研修室	0	12,576	B	該当しない	H25完了予定	B	B
1225	家庭児童相談支援事業 (緊急雇用創出事業)	子ども家庭室	0	1,789	B	該当しない	継続(現行)	B	B
1255	子ども・子育て支援事業計画推進費	子ども政策室	0	0	A	該当しない	継続(拡大)	A	A
1256	子ども相談支援事業 (緊急雇用創出事業)	子ども家庭室	0	1,169	B	該当しない	H25完了予定	B	B
1271	子ども発達支援推進費	子ども発達支援センター	5,436	12,412	B	該当しない	継続(拡大)	B	B
1275	育児支援家庭訪問事業	子ども家庭室	97	98	B	該当しない	継続(現行)	B	B
2049	一人親家庭等医療助成事業	保険年金室	37,566	34,342	B	該当しない	継続(現行)	B	B
2050	子育て支援短期入所生活援助事業	子ども家庭室	0	0	B	実践している	継続(現行)	B	C
2051	児童入所施設措置費	子ども家庭室	5,678	15,374	B	該当しない	継続(現行)	B	B

事務事業シート番号	事業名・担当室名 (事業名の 印は、市長の重点施策事業を示しています)		事業費 (単位：千円)		担当室による評価			部局による評価	
					事務事業の施策への貢献	地域づくり組織等との連携・協働	事務事業シートでの今後の方向	施策達成への貢献度	施策達成への重要度
2052	児童扶養手当給付費	子ども家庭室	305,991	302,810	B	該当しない	継続(現行)	B	B
2053	子ども医療助成事業	保険年金室	101,840	140,448	B	該当しない	継続(現行)	B	B
2054	子ども手当給付費	子ども家庭室	1,478,435	231,034	B	該当しない	H25完了予定	B	C
2055	児童手当給付費	子ども家庭室	0	1,086,540	B	該当しない	継続(現行)	B	B
2056	保育所費	保育幼稚園室	49,493	48,790	A	該当しない	継続(改善)	A	B
2057	民間保育所措置費	保育幼稚園室	1,174,582	1,203,078	A	該当しない	継続(改善)	A	B
3029	母子家庭等対策費補助金	子ども家庭室	17,408	13,222	B	該当しない	継続(現行)	B	B
3030	保育所遠距離通所補助金	保育幼稚園室	0	0	C	該当しない	H24完了	C	C
3032	民間保育所施設整備補助金	保育幼稚園室	35,364	7,744	B	該当しない	継続(現行)	B	B
3036	同和対策特別保育事業補助金	保育幼稚園室	587	379	B	該当しない	継続(縮小)	B	C
4005	放課後児童対策施設整備事業	子ども家庭室	28,016	819	B	検討している、今後可能性がある	継続(改善)	B	C
4077	子ども発達支援センター整備事業	子ども発達支援センター	1,535	120,270	B	該当しない	H24完了	B	C
5155	子ども支援センター費	子ども家庭室	3,058	3,478	B	検討している、今後可能性がある	継続(現行)	B	B
6062	子ども手当事務経費	子ども家庭室	6,849	3,337	B	該当しない	H24完了	B	C
6064	児童医療助成事務費	保険年金室	2,263	4,291	-	該当しない	継続(現行)	-	-
6065	児童福祉総務一般経費 (子ども家庭室)	子ども家庭室	7,454	9,948	-	該当しない	継続(現行)	-	-
6067	へき地保育所費	保育幼稚園室	3,810	226	B	該当しない	継続(現行)	B	B
6124	幼保一元化推進事業	子ども政策室	306	0	A	該当しない	継続(拡大)	A	A
6151	児童福祉総務一般経費 (保育幼稚園室)	保育幼稚園室	0	3,343	-	該当しない	継続(現行)	-	-
合計(単位：千円)			3,338,286	3,338,212					
小計(うち、一般会計分)			3,338,286	3,338,212					
小計(うち、特別会計・企業会計・組合会計分)			0	0					

5. 部局による施策評価

Check

評価
事業推進の一部改善
成果・評価理由
<ul style="list-style-type: none"> ・「市町村子ども・子育て支援事業計画」策定のための試行調査を実施したことで、平成25年度の本調査に向けた一定のニーズ把握ができました。 ・平成24年度から同26年度までを期間とする「ぱりっすくすく計画」の見直しを行ったなか、子ども条例の啓発活動として、企業訪問を実施したり、子ども相談窓口を休日・時間外に開設をしました。今後も引き続き、子どもの健全育成のための事業を進めていく必要があります。 ・待機児童が増加するなか、保育所の新設には多大な費用・時間がかかるため、早急な対応策となる家庭的保育事業について、平成25年度実施に向け調査・検討をしてきました。その結果、平成25年度の早期開設に向けた目途がついたことにより、乳幼児の待機児童の解消に対応できました。 ・地域の身近な子育て支援の拠点として、公私1箇所ずつの保育所内にマイ保育ステーションを設置し、育児の孤立や育児不安の解消等を図りました。 ・発達障がいのある子どもに対して早期発見、早期支援を行い、健全な発達を総合的に支援するための中核施設となる子ども発達支援センターを教育委員会が整備する教育センターと併設した子どもセンターを平成25年4月に開設しました。今後、発達支援の推進に当り、子どもセンターを活用した取組の充実・拡大を目指します。

6. 今後の施策の方向性、改善方法 **Action**

総合的な子育て・子ども支援を進めるため、平成24年4月から子ども担当部門を独立させ、新たに「子ども部」を設置し、子どもに関する施策推進体制の拡充・強化を図ることとしました。

今後は、市民一人ひとりが子どもや親の支えとなることにより「産み育てるにやさしいまち“なばり”」の実現に向けて、0歳から18歳までの子育て・子ども支援に係る施策を積極的に推進していきます。

具体的には、

- ・今後、策定する「市町村子ども・子育て支援事業計画」のなかで、保育ニーズに基づく保育サービスの更なる充実
- ・各企業、各地域において、行事や研修等を通じ、子ども条例について市民への周知啓発を図るとともに、子どもの権利救済委員を交えたケース検討会を定期的開催し、相談業務の充実
- ・要保護児童の養育環境をより家庭的なものにすることを旨とし、円滑な家庭養護の実施に向け、ファミリーホームの設置促進を図るとともに、総合的な子育て・子ども支援体制の整備
- ・放課後児童クラブの受入対象児童が、平成27年度から小学校6年生まで拡大されることから、ニーズに応じた計画的な施設整備
- ・多様化する保育ニーズに対応するため、0歳児保育の拡充や病児・病後児保育の実施
- ・3歳未満児の待機児童の解消を図るため、年度当初から保育士の確保に努めるとともに、公立・私立幼稚園の空き部屋を利用した認定こども園の整備や家庭的保育事業の実施
- ・民間保育園でのマイ保育ステーションの開設による地域子育て支援の充実
- ・子ども発達支援センターが整備されたなか、保健・医療・保育・福祉・教育が連携して、発達に心配がある子どもや家庭に対し、更なる適切な支援の充実

これらのことを推進するために、国の子ども・子育て支援新制度を最大限活用し、財源の確保に努めながら子育て・子ども支援を行っていきます。

7. 総合評価

評価
B 施策達成に向けた取組や今後の施策展開が適切に行われている
評価理由及びその他（意見）